

# 1 位置

方位	経緯度		町名
極東	東経	130° 22' 45"	諸富町 富士町 川副町 富士町
極西	東経	130° 08' 22" 東西距離 22.32 km	
極南	北緯	33° 08' 26"	
極北	北緯	33° 28' 54" 南北距離 37.83 km	
市役所 (本庁舎)	東経	130° 18' 03" 北緯 33° 15' 49"	栄町1番1号
	標高	3.576m	

資料：国土地理院ホームページ

注1) 東西および南北距離は、地理院地図の測量計算サイトを利用して算出。

注2) 標高は、佐賀市本庁舎に最寄の一等水準点（白山一丁目）の数値。

# 2 気象

	平均気温	年間降水量
平成25年	17.1℃	2,012.0mm
平成26年	16.7℃	2,252.5mm
平成27年	17.1℃	2,083.0mm
平成28年	17.9℃	2,586.0mm
平成29年	17.0℃	1,634.5mm
平成30年	17.4℃	1,877.0mm
平成31年(令和元年)	17.7℃	2,078.5mm
令和2年	17.5℃	2,876.0mm
令和3年	17.9℃	2,480.5mm
令和4年	17.7℃	1,664.5mm
令和5年	18.1℃	2,113.0mm
令和6年	18.8℃	2,098.5mm

資料：気象庁ホームページ

### 3 市域及び人口

#### ① 市域の変遷

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
平成17年10月 1日	佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併し佐賀市となる。	355.15
平成19年10月 1日	川副町、東与賀町、久保田町を編入	431.42
平成26年10月 1日	(注1)	431.84
令和 3年 1月 1日	(注2)	431.82
令和 6年 1月 1日	(注3)	431.81

資料：総務法制課

注1) 国土地理院が平成26.10.1時点の「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる計測方法の変更と計測の基礎となる地図の切り替えを行ったことにより、より正確になったものである。

注2) 国土地理院が令和3.1.1時点の「全国都道府県市区町村別面積調」で公表した面積値。計測に使用する電子国土基本図の更新に伴い、面積が変更となっている。

注3) 国土地理院が令和6.1.1時点の「全国都道府県市区町村別面積調」で公表した面積値。計測に使用する電子国土基本図の更新に伴い、面積が変更となっている。

#### 【参考】市域の変遷（旧佐賀市）

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	市制施行（佐賀市）	4.80
大正11年10月 1日	神野村を編入	9.09
昭和29年 3月31日	西与賀村、嘉瀬村、高木瀬村、巨勢村、兵庫村を編入	46.57
昭和29年10月 1日	北川副村、本庄村、鍋島村、金立村、久保泉村を編入	99.96
昭和30年 4月 1日	蓮池町の一部を編入	103.06
昭和30年10月 1日	(注1)	103.68
昭和63年10月 1日	(注2)	103.76

資料：総務法制課

注1) 面積は総務府統計局が昭和30.10.1現在の県域により公表したもので、従来の昭和27.4.1現在建設省公表面積より0.62km<sup>2</sup>広がっている。

注2) 面積は建設省が昭和63.10.1現在で境界未定(佐賀市及び神埼郡神埼町)の合計面積として公表したものを従来の面積比で按分したものである。

#### 【参考】市域の変遷(旧諸富町)

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行(東川副村、新北村)	
昭和30年 3月 1日	東川副村、新北村が合併し諸富町となる。	12.20
昭和63年10月 1日	(注1)	12.02

資料：総務法制課

注1) 国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

#### 【参考】市域の変遷(旧大和町)

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行(春日村、川上村、松梅村)	
昭和30年 4月16日	春日村、川上村、松梅村が合併し大和村となる。	
昭和33年 6月 1日	富士村大字八反原の区域を編入	
昭和34年 1月 1日	町制施行により大和町となる。	55.13
昭和63年10月 1日	(注1)	55.52
平成 5年 6月 1日	(注2)	55.51
平成 8年 4月 1日	大字松瀬の一部と大字梅野の一部を富士町に分割	55.42

資料：総務法制課

注1) 国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

注2) 小城町、三日月町との境界修正報告(国土地理院)

**【参考】市域の変遷（旧富士町）**

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行（小関村、南山村、北山村）	
昭和31年 9月30日	小関村、南山村、北山村が合併し富士村となる。	
昭和33年 6月 1日	大字八反原の区域を大和村に分割	
昭和41年10月 1日	町制施行により富士町となる。	
昭和63年10月 1日	（注1）	143.16
平成 8年 4月 1日	大和町大字松瀬の一部と大字梅野の一部を編入	143.25

資料：総務法制課

注1）国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

**【参考】市域の変遷（旧三瀬村）**

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行（藤原山村、三瀬山村、杠山村） 藤原山村、三瀬山村、杠山村が合併し三瀬村となる。	
昭和63年10月 1日	（注1）	40.70

資料：総務法制課

注1）国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

**【参考】市域の変遷（旧川副町）**

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行（南川副村、中川副村、大詫間村、西川副村）	
昭和28年 4月 1日	町制施行により南川副村が南川副町となる。	
昭和30年 4月 1日	南川副町、中川副村、大詫間村が合併し川副町となる。	
昭和31年 9月30日	西川副村を編入	
昭和63年10月 1日	（注1）	46.49

資料：総務法制課

注1）国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

**【参考】市域の変遷（旧東与賀町）**

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行（下古賀村、田中村、飯盛村） 下古賀村、田中村、飯盛村が合併し東与賀村となる。	
昭和41年10月 1日	町制施行により東与賀村が東与賀町となる。	
昭和63年10月 1日	（注1）	15.39

資料：総務法制課

注1）国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

**【参考】市域の変遷（旧久保田町）**

時 期	沿 革	面 積 (km <sup>2</sup> )
明治22年 4月 1日	町村制施行（久保田村、徳万村、新田村、久富村） 久保田村、徳万村、新田村、久富村が合併し久保田村となる。	
昭和42年 4月 1日	町制施行により久保田村が久保田町となる。	
昭和63年10月 1日	（注1）	14.39

資料：総務法制課

注1）国土地理院が「全国都道府県市区町村別面積調」に用いる国土地理院発行の地図の縮尺が、昭和63.10.1現在の公表値より、50,000分の1から25,000分の1に変更された。

## ② 市域及び人口の推移

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
平成 17 年 (第 18 回国勢調査)	355.15	206,967	調査日現在の市域による
平成 17 年 (第 18 回国勢調査)	431.42	241,361	平成 19 年の合併後の範囲での 合計値による
平成 22 年 (第 19 回国勢調査)	431.42	237,506	
平成 27 年 (第 20 回国勢調査)	431.84	236,372	計測方法の変更による
令和 2 年 (第 21 回国勢調査)	431.84	233,301	

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

## 【参考】市域及び人口の推移（旧佐賀市）

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
明治 22 年 4 月 1 日	4.80	25,628	
大正 9 年 (第 1 回国勢調査)	〃	33,528	
大正 11 年	9.09	38,483	町村合併
大正 14 年 (第 2 回国勢調査)	〃	42,160	
昭和 5 年 (第 3 回国勢調査)	〃	46,183	
昭和 10 年 (第 4 回国勢調査)	〃	50,154	
昭和 15 年 (第 5 回国勢調査)	〃	50,406	
昭和 22 年 (第 6 回国勢調査)	〃	64,978	
昭和 25 年 (第 7 回国勢調査)	〃	66,807	
昭和 29 年	99.96	120,047	町村合併
昭和 30 年 (第 8 回国勢調査)	103.68	126,432	町村合併
昭和 35 年 (第 9 回国勢調査)	〃	129,888	
昭和 40 年 (第 10 回国勢調査)	〃	134,575	
昭和 45 年 (第 11 回国勢調査)	〃	143,454	
昭和 50 年 (第 12 回国勢調査)	〃	152,258	
昭和 55 年 (第 13 回国勢調査)	〃	163,765	
昭和 60 年 (第 14 回国勢調査)	〃	168,252	
平成 2 年 (第 15 回国勢調査)	103.76	169,963	
平成 7 年 (第 16 回国勢調査)	〃	171,231	
平成 12 年 (第 17 回国勢調査)	〃	167,955	

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

**【参考】市域及び人口の推移（旧諸富町）**

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 30 年（第 8 回国勢調査）	12.20	10,851	
昭和 35 年（第 9 回国勢調査）	〃	10,417	
昭和 40 年（第 10 回国勢調査）	〃	10,329	
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	〃	10,803	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	〃	11,418	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	〃	12,239	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	〃	12,463	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	12.02	12,529	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	〃	12,482	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	〃	12,086	

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

**【参考】市域及び人口の推移（旧大和町）**

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 35 年（第 9 回国勢調査）	55.13	16,222	
昭和 40 年（第 10 回国勢調査）	〃	15,878	
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	〃	16,253	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	〃	16,864	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	〃	18,039	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	〃	19,327	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	55.52	20,222	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	55.51	21,507	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	55.42	21,956	

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

【参考】市域及び人口の推移（旧富士町）

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	143.02	7,715	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	”	6,900	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	”	6,382	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	”	6,300	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	143.16	5,979	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	”	5,734	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	143.25	5,116	

資料：D X推進課（総務省・国勢調査）

【参考】市域及び人口の推移（旧三瀬村）

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 25 年（第 7 回国勢調査）		3,236	
昭和 30 年（第 8 回国勢調査）	40.74	3,116	
昭和 35 年（第 9 回国勢調査）	”	2,972	
昭和 40 年（第 10 回国勢調査）	”	2,561	
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	”	2,112	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	”	1,878	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	”	1,837	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	”	1,812	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	40.70	1,751	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	”	1,738	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	”	1,670	

資料：D X推進課（総務省・国勢調査）

【参考】市域及び人口の推移（旧川副町）

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 35 年（第 9 回国勢調査）	39.16	21,420	
昭和 40 年（第 10 回国勢調査）	”	20,905	
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	41.62	20,589	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	45.37	19,913	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	”	20,285	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	”	20,234	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	46.49	19,810	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	”	19,715	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	”	19,037	
平成 17 年（第 18 回国勢調査）	”	18,250	

資料：D X推進課（総務省・国勢調査）

**【参考】市域及び人口の推移（旧東与賀町）**

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	14.77	6,817	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	15.37	6,557	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	〃	6,613	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	〃	6,951	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	15.39	6,828	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	〃	6,764	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	〃	7,255	
平成 17 年（第 18 回国勢調査）	〃	7,930	

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

**【参考】市域及び人口の推移（旧久保田町）**

時 期	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	備 考
昭和 45 年（第 11 回国勢調査）	16.28	7,257	
昭和 50 年（第 12 回国勢調査）	〃	6,899	
昭和 55 年（第 13 回国勢調査）	〃	6,869	
昭和 60 年（第 14 回国勢調査）	〃	6,733	
平成 2 年（第 15 回国勢調査）	14.39	6,644	
平成 7 年（第 16 回国勢調査）	〃	7,503	
平成 12 年（第 17 回国勢調査）	〃	8,001	
平成 17 年（第 18 回国勢調査）	〃	8,214	

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

③ 人口集中地区 (注1)

各年10月1日現在

時 期	面積 (km <sup>2</sup> )			人口 (人)			人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区
平成22年	431.42	27.03	6.3	237,506	138,858	58.5	551	5,137
平成27年	431.84	27.45	6.4	236,372	139,012	58.8	547	5,064
令和2年	431.84	28.37	6.6	233,301	139,060	59.6	540	4,902

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

注1) 人口集中地区とは、国勢調査基本単位区を基礎単位地域として人口密度の高い基本単位区（人口密度1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上）が隣接して、人口5,000人以上を有する地域である。個別の人口集中地区の中には、人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人に満たないものがあるが、これは人口集中地区が都市的地域を表すという観点から、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

【参考】人口集中地区（旧佐賀市）

各年10月1日現在

時 期	面積 (km <sup>2</sup> )			人口 (人)			人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区
昭和55年	103.68	18.10	17.5	163,765	109,660	67.0	1,580	6,059
昭和60年	103.68	19.90	19.2	168,252	116,188	69.1	1,623	5,839
平成2年	103.76	20.50	19.8	169,963	116,983	68.8	1,638	5,706
平成7年	103.76	22.80	22.0	171,231	127,530	74.5	1,650	5,593
平成12年	103.76	23.81	22.9	167,955	127,010	75.6	1,619	5,334

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

【参考】人口集中地区（旧大和町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	面積 (km <sup>2</sup> )			人口 (人)			人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区	比率 (%)	行政区域	人口集中 地区
昭和 60 年	55.13	1.20	2.2	19,327	6,085	31.5	351	5,071
平成 2 年	55.52	1.70	3.1	20,222	8,109	40.1	364	4,770
平成 7 年	55.51	1.90	3.4	21,507	10,287	47.8	387	5,414
平成 12 年	55.42	1.89	3.4	21,956	10,658	48.5	396	5,639

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

④ 昼間人口

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
平成 22 年	237,506	37,748	21,330	16,418	255,165	107.4
平成 27 年	236,372	38,869	21,829	17,040	253,412	107.2
令和 2 年	233,301	37,137	22,268	14,869	248,170	106.4

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含む。

注 2) ①平成 22 年流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含む。

②平成 27 年及び令和 2 年の流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧佐賀市）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	163,750	31,420	9,014	22,406	186,156	113.7
昭和 60 年	168,244	34,608	10,587	24,021	192,265	114.3
平成 2 年	169,788	39,771	12,756	27,015	196,803	115.9
平成 7 年	171,227	43,313	15,294	28,019	199,246	116.4
平成 12 年	167,872	45,565	16,565	29,000	196,872	117.3

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧諸富町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	12,239	1,901	2,981	△1,080	11,159	91.2
昭和 60 年	12,463	2,107	3,430	△1,323	11,140	89.4
平成 2 年	12,519	2,524	3,742	△1,218	11,301	90.3
平成 7 年	12,482	2,826	3,921	△1,095	11,387	91.2
平成 12 年	12,086	2,748	3,834	△1,086	11,000	91.0

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧大和町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	18,039	1,486	4,492	△3,006	15,033	83.3
昭和 60 年	19,327	1,704	5,316	△3,612	15,715	81.3
平成 2 年	20,219	2,208	6,396	△4,188	16,031	79.3
平成 7 年	21,507	2,880	7,226	△4,346	17,161	79.8
平成 12 年	21,956	4,068	7,359	△3,291	18,665	85.0

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧富士町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	6,382	216	861	△645	5,737	89.9
昭和 60 年	6,300	316	949	△633	5,667	90.0
平成 2 年	5,979	565	946	△380	5,598	93.6
平成 7 年	5,734	866	942	△76	5,658	98.7
平成 12 年	5,116	961	895	66	5,182	101.3

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧三瀬村）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	1,837	159	268	△109	1,728	94.1
昭和 60 年	1,812	238	238	0	1,812	100.0
平成 2 年	1,751	314	268	46	1,797	102.6
平成 7 年	1,738	328	311	17	1,755	101.0
平成 12 年	1,670	355	338	17	1,687	101.0

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧川副町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	20,285	871	3,893	△3,022	17,263	85.1
昭和 60 年	20,234	967	4,499	△3,532	16,702	82.5
平成 2 年	19,810	1,042	5,034	△3,992	15,818	79.9
平成 7 年	19,715	1,469	5,323	△3,854	15,861	80.5
平成 12 年	19,037	1,649	5,288	△3,639	15,398	80.9
平成 17 年	18,250	1,891	5,230	△3,339	14,911	81.7

資料：D X 推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧東与賀町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	6,613	230	1,560	△1,330	5,283	79.9
昭和 60 年	6,951	264	1,781	△1,517	5,434	78.2
平成 2 年	6,827	357	2,029	△1,672	5,155	75.5
平成 7 年	6,764	411	2,213	△1,802	4,962	73.4
平成 12 年	7,255	570	2,588	△2,018	5,237	72.2
平成 17 年	7,930	906	2,874	△1,968	5,962	75.2

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

【参考】昼間人口（旧久保田町）

各年 10 月 1 日現在

時 期	常住人口 (人) 注 1)	流入人口 (人)	流出人口 (人) 注 2)	流入超過 (△流出)	昼間人口 (人) 注 3)	常住人口に対する 昼間人口の割合 (常住人口=100)
昭和 55 年	6,869	1,266	1,591	△325	6,544	95.3
昭和 60 年	6,733	1,295	1,713	△418	6,315	93.8
平成 2 年	6,644	1,470	1,856	△386	6,258	94.2
平成 7 年	7,503	1,743	2,336	△593	6,910	92.1
平成 12 年	8,001	1,811	2,725	△914	7,087	88.6
平成 17 年	8,214	1,772	3,034	△1,262	6,952	84.6

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

注 1) 常住人口は年齢不詳を含まない。

注 2) 流出人口は他市区町村に従業・通学する者で従業通学地不詳を含まない。

注 3) 昼間人口は従業通学地不詳を含む。

## 4 産業

### ①産業（3部門）別 15歳以上就業者数の推移

各年10月1日現在

産業（3部門）	平成22年		平成27年			令和2年		
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	対前回比(%)	実数(人)	構成比(%)	対前回比(%)
総数	112 380	100.0	115 222	100.0	102.5	113 388	100.0	98.4
第1次産業	7 542	6.7	6 668	5.8	88.4	5 901	5.2	88.5
第2次産業	20 729	18.4	21 156	18.4	102.1	20 742	18.3	98.0
第3次産業	79 825	71.0	81 520	70.8	102.1	83 465	73.6	102.4
分類不能の産業	4 284	3.8	5 878	5.1	137.2	3 280	2.9	55.8

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

②産業（大分類）別 15歳以上就業者数

令和2年10月1日現在

産 業（大分類）	実数(人)	構成比(%)
総 数	113 388	100.0
第 1 次 産 業	5 901	5.2
農 業 ・ 林 業	4 620	4.1
漁 業	1 281	1.1
第 2 次 産 業	20 742	18.3
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	8	0.0
建 設 業	8 241	7.3
製 造 業	12 493	11.0
第 3 次 産 業	83 465	73.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	669	0.6
情 報 通 信 業	1 896	1.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	4 260	3.8
卸 売 業 ， 小 売 業	17 868	15.8
金 融 業 ， 保 険 業	3 293	2.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 633	1.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 057	2.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6 365	5.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	3 996	3.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	7 336	6.5
医 療 ， 福 祉	18 643	16.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 173	1.0
サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	7 075	6.2
公 務（他に分類されるものを除く）	6 201	5.5
分 類 不 能 の 産 業	3 280	2.9

資料：DX推進課（総務省・国勢調査）

5 財政

一般会計予算額及び決算額

(単位：千円)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度
	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	当初予算額
歳入													
総額	101 300 000	117 125 288	118 726 316	103 968 853	112 070 699	113 882 767	104 600 000	116 069 022	115 055 223	112 100 000	120 337 607	118 510 118	113 200 000
市税	29 028 743	30 297 743	31 073 231	30 936 332	31 568 332	31 634 122	31 861 736	31 861 736	31 940 188	31 929 179	31 929 179	31 973 640	33 683 293
地方譲与税	714 000	747 000	752 588	775 000	755 386	758 542	744 000	771 000	765 789	808 126	808 126	781 209	809 000
利子割交付金	30 000	30 000	25 204	27 000	13 000	12 964	13 000	13 000	10 700	11 000	11 000	12 531	15 000
配当割交付金	85 000	85 000	130 422	92 000	116 000	104 570	140 000	119 000	123 847	126 000	126 000	192 053	136 000
株式等譲渡所得割交付金	103 000	96 000	133 199	139 000	139 000	89 609	102 000	102 000	139 636	150 000	150 000	236 998	226 000
法人事業税交付金	413 000	489 000	528 251	561 000	531 000	558 018	548 000	576 000	582 794	582 000	650 000	631 842	612 000
地方消費税交付金	5 376 000	5 535 000	5 638 475	5 460 000	5 788 000	5 884 749	6 129 857	5 829 857	5 876 223	6 168 198	6 268 198	6 372 066	6 389 000
ゴルフ場利用税交付金	35 000	35 000	36 964	36 000	36 000	37 166	37 000	37 000	37 054	39 000	39 000	35 529	38 000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	1 365	-	-	4 421	-	-	-	-
環境性能割交付金	70 000	46 000	43 927	57 000	57 000	52 644	55 000	55 000	61 094	67 000	67 000	69 899	82 000
地方特例交付金	422 711	575 663	576 104	278 585	267 955	269 082	256 300	260 735	265 102	1 196 680	1 255 759	1 255 518	242 500
地方交付税	17 100 000	18 923 943	19 174 719	18 000 000	17 827 838	18 080 488	17 600 000	18 599 502	18 973 581	18 400 000	20 586 667	20 708 512	19 700 000
交通安全対策特別交付金	70 000	70 000	58 537	70 000	70 000	50 670	70 000	70 000	43 160	60 000	60 000	39 373	60 000
分担金及び負担金	518 894	544 466	474 349	452 906	464 423	404 059	427 237	447 737	446 727	362 970	337 379	277 994	165 660
使用料及び手数料	1 937 035	1 896 335	1 811 710	1 875 979	1 826 939	1 719 057	1 856 494	1 813 802	1 692 351	1 769 998	1 674 998	1 653 651	1 721 665
国庫支出金	18 309 504	29 539 910	28 458 629	19 252 601	23 898 231	24 797 144	19 021 662	25 744 447	24 648 355	20 373 254	25 236 544	25 567 645	23 086 105
県支出金	9 554 866	10 468 275	10 789 535	10 646 505	10 729 158	10 884 150	10 245 341	11 433 124	11 032 613	13 766 838	14 917 032	12 216 128	11 370 028
財産収入	322 262	1 585 655	1 589 498	297 398	293 517	372 991	286 448	289 280	247 488	342 917	354 336	355 213	515 656
寄附金	1 800 420	1 560 520	1 537 276	2 000 430	1 830 329	1 840 552	2 000 430	1 517 080	1 299 052	1 800 520	1 375 668	1 190 873	1 300 520
繰入金	2 981 800	1 629 921	1 588 259	3 178 629	2 083 262	2 066 511	3 781 087	3 993 124	3 924 781	4 906 034	3 894 207	3 760 473	3 180 508
繰越金	100	1 544 118	3 017 964	100	3 139 959	3 958 886	100	2 101 439	2 950 423	100	1 208 863	1 999 739	100
諸収入	2 482 565	2 690 139	2 717 837	2 536 888	2 834 270	2 837 945	2 645 408	2 932 459	2 944 303	3 015 986	3 193 651	2 972 232	2 836 965
市債	9 945 100	8 735 600	8 569 638	7 295 500	7 801 100	7 467 482	6 778 900	7 501 700	7 045 541	6 224 200	6 194 000	6 207 000	7 030 000
歳出													
総額	101 300 000	117 125 288	114 767 430	103 968 853	112 070 699	110 932 344	104 600 000	116 069 022	113 055 484	112 100 000	120 337 607	116 749 722	113 200 000
議会費	593 783	575 984	546 584	586 890	585 540	566 975	588 047	579 515	566 724	582 773	569 533	559 543	587 539
総務費	13 477 682	16 903 640	16 621 736	14 095 862	15 733 232	15 044 952	11 346 468	12 753 636	12 804 332	11 766 539	12 994 338	12 453 143	12 150 017
民生費	42 407 347	49 739 054	48 227 133	43 798 844	47 382 846	46 953 409	44 834 730	50 798 391	49 882 512	46 462 252	52 158 584	51 401 245	51 237 600
衛生費	9 031 591	11 716 033	10 519 344	9 133 150	10 126 709	10 210 172	9 433 817	9 828 260	9 687 709	9 223 643	9 751 916	9 407 252	9 535 934
労働費	62 155	62 155	61 463	62 293	62 293	62 069	62 323	62 323	62 023	59 510	58 960	58 744	59 338
農林水産費	3 372 051	4 116 809	4 229 860	3 465 099	4 088 195	4 146 285	3 757 161	4 126 285	4 335 918	3 707 257	4 810 295	3 814 194	3 646 463
商工費	2 535 231	3 489 371	3 527 862	2 578 665	3 206 613	3 133 846	2 611 387	3 137 077	3 039 139	2 583 046	2 706 415	2 893 326	2 585 984
土木費	6 422 488	6 484 712	6 521 608	6 774 074	7 037 028	6 791 328	8 081 048	7 912 955	7 906 404	7 925 049	7 909 759	7 621 986	7 743 779
消防費	3 897 687	3 855 378	4 058 246	3 986 060	3 979 077	3 880 261	4 082 234	3 997 949	3 971 263	3 969 895	3 937 979	3 991 756	4 457 532
教育費	9 390 453	9 341 319	9 682 273	8 683 812	9 100 636	9 417 603	9 846 099	10 700 849	10 079 358	13 920 125	13 559 112	13 484 900	11 267 601
災害復旧費	225 092	976 283	1 190 986	796 027	777 304	1 015 312	234 973	2 369 826	1 214 041	2 249 429	2 275 569	1 686 142	387 426
公債費	9 601 188	9 581 298	9 580 335	9 711 766	9 710 667	9 710 132	9 526 564	9 506 807	9 506 062	9 423 850	9 378 515	9 377 488	9 282 463
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	283 252	283 252	-	296 311	280 559	-	195 149	295 149	-	226 632	226 632	-	258 324

※端数処理のため各科目合計と総額が一致しない場合がある。

資料：財政課

# 6 行政機構

令和7年4月1日現在

市長	副市長	総務部	総務法制課	総務係 文書法制室 情報公開係
			秘書課	秘書係 広聴係
広報課	広報係 シティプロモーション室			
人事課	人事係 給与係 人材育成係			
財政課	財政係 資金係			
契約監理課	契約係 調達係 技術監理係			
財産活用課	財産活用係 施設管轄係			
危機管理防災課	防災対策係 地域防災係 消防係			
国際課	国際交流係 多文化共生係			
			政策推進部	企画政策課
			行政マネジメント課	行政マネジメント係 施設マネジメント係 中核市検討室
			デジタル推進課	行政情報係 基幹情報係
			DX推進課	スマートシティ推進室 DX支援係 統計データ活用係
			男女共同参画課	男女共同参画係
			駐屯地対策室	対策係
		経済部	経済政策課	経済政策係 経営支援係
			企業立地課	企業誘致室 新産業団地推進室
			観光振興課	観光企画係 ハルーン係 マーケティング推進室 佐賀インターナショナルハルーンフェスタ推進室[佐賀ハルーンミュージアム]
			中心市街地振興	戦略係 再生係
		農林水産部	農業振興課	農政係 生産者育成係 施設整備支援係 地産地消推進係 水田対策係
			農村環境課	土地改良係 農村環境整備係 農業土木係 ほ場整備係
			森林整備課	林業振興係 基盤整備係 森林管理係
			水産振興課	振興係 基盤整備係
		都市戦略部	都市政策課	都市計画係 空き家対策室
			緑化推進課	公園係 緑化推進係
			建築指導課	指導係 建築審査係 開発審査係 景観係
			交通政策課	交通政策係
		建設部	建設監理課	政策総務係 管理一係 管理二係 有明海沿岸道路対策室 施設管理センター
			用地対策課	用地対策係 国土調査係
			建築住宅課	建築一係 建築二係 設備係 住宅政策係
			道路整備課	事業一係 事業二係 街路整備係 維持係
			河川砂防課	事業係 維持係 水問題対策室
			北部建設事務所	事業係 維持係
			南部建設事務所	事業係 維持係
		環境部	環境政策課	ゼロカーボンシティ推進室 自然環境係 生活環境係
			循環型社会推進課	総務係 3R推進係 廃棄物対策係 施設管理係 佐賀市清掃工場南部中継所
			環境保全課	環境保全係 クリーン業務係 環境パトロール係
			衛生センター	管理係 施設係
			G X 推進課	政策推進室 拠点化推進室
		市民生活部	市民生活課	庶務係(市民相談コーナー) 窓口一係 窓口二係 窓口三係 窓口四係 マインバード基盤整備室 窓口業務改革推進室 市民サービスセンター 戸籍一係 戸籍二係 つくし畜場
			生活安全課	交通安全・防犯係 消費生活センター
			市民税課	庶務税制係 個人市民税一係 個人市民税二係 個人市民税三係 諸税係
			資産税課	管理・償却資産係 家屋一係 家屋二係 土地一係 土地二係
			納税課	収納係 整理一係 整理二係 整理三係
			人権・同和政策課	人権啓発係 同和对策係 (隣保館)(同和教育集会所)(田代ふれあいセンター)(大和教育集会所)(久保田教育集会所)



